

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ライドオン・エクスプレス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03 (5444) 3611

【事務連絡者氏名】 専務取締役 兼 CFO 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03 (5444) 3611

【事務連絡者氏名】 専務取締役 兼 CFO 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,889,286	3,851,088	17,246,744
経常利益 (千円)	189,296	269,365	1,050,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	106,084	164,467	558,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	164,444	558,422
純資産額 (千円)	2,587,321	3,283,325	3,219,189
総資産額 (千円)	5,046,478	5,605,351	6,312,410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.40	16.25	58.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.07	15.36	52.67
自己資本比率 (%)	51.3	58.5	51.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第14期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第14期第1四半期連結累計期間に代えて、第14期第1四半期累計期間について記載しております。
4. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、宅配事業とその他事業を営んでおりますが、第1四半期連結累計期間において、宅配事業の新しいブランドとして、宅配寿司「すし上等!」をトライアル出店いたしました。

宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常なご利用をさらに促進することを目的とした宅配寿司の第2ブランドである宅配寿司「ろくめいかん」よりも、商品内容、価格構成、販促物のデザインなどに顧客への訴求ポイントをよりわかりやすく打ち出したブランドとして、宅配寿司「すし上等!」を展開いたします。

宅配寿司「すし上等!」におきましても、当社グループの「複合化戦略」に基づき、宅配寿司「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人材(※)・顧客データ等の共有といった経営資源の有効活用を図っております。

※ 当社グループでは、従業員は当社グループの運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人材」と表記しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、原油価格下落の影響や、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,851百万円、営業利益215百万円、経常利益269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」を1店舗（FC店）、宅配寿司「ろくめいかん」「すし上等！」（※1）を3店舗（直営店2店舗、FC店1店舗）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を2店舗（直営店）出店いたしました。

これにより当第1四半期会計期間末における店舗数は589店舗（直営店164店舗、FC店425店舗）、拠点数は372拠点（直営店86拠点、FC店286拠点）となりました（※2）。

※1 宅配寿司「ろくめいかん」、宅配寿司「すし上等！」においては、現状ブランド間の移行が行われている店舗もあるため、まとめて記載しております。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、「特上特大あなご」に引き続き、6月より「トロサーモン」の期間限定キャンペーンを開始しております。また、全国の店舗において、人気の高い寿司ネタである中トロを、マグロの種類の中で最も高級な「本マグロ」に統一することにより、上質化を図っております。あわせて、本マグロを味わっていただく新しい桶の導入等、メニュー内容・価格においても一部改定を行い、よりお客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、夏に向けて6月より「冷だしうなぎまぶし」を期間限定商品として提供しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークに、宅配寿司の利用をインパクトのある内容で促進するテレビCM「ビーフ編」「チキン編」の放映を実施いたしました。また、WEBにおける販売促進においては、ご当地の特産品を抽選でプレゼントする「ご当地いいもの発見★キャンペーン」を実施しております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM（※3）の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、前事業年度より宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常のご利用をさらに促進することを目的とした宅配寿司の第2ブランドとして、宅配寿司「ろくめいかん」を展開しておりますが、4月より、商品内容、価格構成、販促物のデザインなどに顧客への訴求ポイントをよりわかりやすく打ち出したブランドとして、宅配寿司「すし上等！」をトライアル出店しております。

宅配寿司「すし上等！」におきましても、当社グループの「複合化戦略」に基づき、宅配寿司「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人財・顧客データ等の共有といった経営資源の有効活用を図っております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、収益向上に向けて、より効率的なお弁当の配送ルート・人員配置の検討を行っております。販売促進においては、一般シニア層に向けた活動に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、4月より、レストランのテイクアウト注文サイト「mocci（モッチ）」の運用を開始いたしました。「mocci（モッチ）」とは、利用者がWEB上で、レストラン、料理を選択し、注文、決済をすることができ、受取時間にレストランで料理を受け取ることができるサービスとなります。レストランの宅配代行サービスである「ファインダイン」に加え、また違ったニーズであるテイクアウト需要も取り込むことで、さらなるレストランの集客・売上向上に寄与してまいります。

販売戦略においては、4月より、提携レストランに、「ファインダイン」「mocci（モッチ）」のサービス内容を記載したカードをお客様に配布していただく「ショップカード」を導入いたしました。従来の当社グループが実施する販促物の配布や、既存顧客に向けた定期的なメールマガジン・クーポンの配信等に加え、提携レストランからもサービスの利用を促していただくことで、提携レストラン、当社グループともに、サービスの拡大、売上の向上につながるものと考えております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,846百万円となりました。

②その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて、707百万円減少し、5,605百万円となりました。これは主に、現金及び預金が521百万円、季節的な変動に伴い売掛金が86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、771百万円減少し、2,322百万円となりました。これは主に、季節的な変動に伴い買掛金が165百万円、未払金が298百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が168百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等を納付した事により107百万円、長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、64百万円増加し、3,283百万円となりました。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益164百万円の計上による増加、配当金の実施による101百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,121,600	10,121,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,121,600	10,121,600	—	—

(注) 1. 平成27年4月1日付で1株に対し2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式数の総数が5,059,200株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日	5,059,200	10,118,400	—	—	—	—
平成27年4月30日 (注)	400	10,118,800	83	925,534	83	829,284
平成27年6月30日 (注)	2,800	10,121,600	353	925,887	353	829,637

(注) 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,000	50,580	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,059,200	—	—
総株主の議決権	—	50,580	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,854	2,516,781
売掛金	991,905	905,291
商品	22,978	21,795
原材料及び貯蔵品	322,645	324,841
その他	309,945	260,759
貸倒引当金	△52,092	△50,990
流動資産合計	4,633,236	3,978,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	430,287	415,481
その他（純額）	147,769	139,283
有形固定資産合計	578,056	554,764
無形固定資産		
	244,720	226,813
投資その他の資産		
差入保証金	564,883	559,169
その他	400,415	397,469
貸倒引当金	△108,901	△111,343
投資その他の資産合計	856,396	845,294
固定資産合計	1,679,173	1,626,873
資産合計	6,312,410	5,605,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	840,364	675,190
1年内返済予定の長期借入金	158,652	158,652
未払金	755,796	457,021
未払法人税等	280,192	111,637
資産除去債務	3,072	2,389
ポイント引当金	22,428	13,261
株主優待引当金	21,723	16,779
その他	333,944	244,479
流動負債合計	2,416,176	1,679,411
固定負債		
長期借入金	233,697	194,034
資産除去債務	116,405	119,461
その他	326,942	329,118
固定負債合計	677,044	642,614
負債合計	3,093,220	2,322,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,450	925,887
資本剰余金	829,200	829,637
利益剰余金	1,462,641	1,525,925
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,217,189	3,281,348
非支配株主持分	2,000	1,976
純資産合計	3,219,189	3,283,325
負債純資産合計	6,312,410	5,605,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,851,088
売上原価	2,042,512
売上総利益	1,808,576
販売費及び一般管理費	1,592,578
営業利益	215,997
営業外収益	
固定資産売却益	53,874
その他	2,642
営業外収益合計	56,516
営業外費用	
支払利息	1,230
固定資産除売却損	1,237
その他	679
営業外費用合計	3,148
経常利益	269,365
特別利益	
受取保険金	1,452
特別利益合計	1,452
特別損失	
リース解約損	1,054
特別損失合計	1,054
税金等調整前四半期純利益	269,763
法人税等	105,319
四半期純利益	164,444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	164,444
四半期包括利益	164,444
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	164,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△23

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	47,890千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	101,183	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,467
普通株式の期中平均株式数(株)	10,119,669
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	589,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ライドオン・エクスプレス
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオン・エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオン・エクスプレス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。